



ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 田巻一彦 / 住所: 〒 223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.39

2016.12.15

核禁止条約交渉、トランプ政権、日印核協力



核兵器禁止条約について議論された第71回国連総会第1委員会の会場(2016年10月)。UN Photo/Kim Haughton

希望、心配、 そして怒りを胸に 2017年へ

田巻 一彦 (ピースデポ代表)

新しい年に向けて「希望」をひとつ、「心配」と「怒り」をひとつずつ、書きます。

を見つけてみましょう。17年2月の総会記念イベント(↓)にご参加ください。

希望: 核兵器禁止条約交渉が始まる!

心配: トランプ-安倍の軍拡路線

まもなく採択されることが確実な国連総会決議にしたがって、17年3月には核兵器禁止条約の交渉がニューヨークの国連本部で始まります。ヒロシマ、ナガサキから71年、被爆者やNGO、核廃絶に熱心な国々が苦闘する中で蓄積されてきたマグマが、とうとう地殻を変動させ始めました。生物兵器、化学兵器、対人地雷、クラスター弾、……残虐兵器の禁止条約は数々作られてきましたが、核兵器だけにはそれがありません。ようやく人類は「大量破壊・残虐兵器の本丸」に攻め込み、それに手をかけようとしています。

アメリカの「センター・フォー・パブリック・インテグリティ」(CPI)という非営利団体がウェブサイトを開いています(www.publicintegrity.org)。彼らは「公益擁護」のために「調査報道」の手法で権力に挑んでいます。

私たちはこのプロセスの入り口に立ったに過ぎません。なぜなら「核兵器禁止条約」とはいうけれど、国家も市民もその禁止条約の具体的内容や手順について、「これだ」と誰もがうなずくことのできる「共通の案」を持っているわけではないからです。どのような条約を交渉するのかという問題はこれからの課題。ピースデポも考えます。みんなで知恵をだしあってそれ

そのサイトで先日、ジェフリー・スミスという人が書いた「トランプは外交政策と軍の計画をひっくり返すかもしれない」という記事を見つけました。そこには選挙運動などでの言動から「トランプならやりかねない」と思われることが書き連ねられています。すなわち:

気候変動問題をそっちのけにする、国防費を増額して軍艦や陸軍、海兵隊を増強する、ミサイル防衛を強化する、核弾頭や爆撃機、潜水艦、弾道ミサイルを増産する。トランプはそれらの財源を国防総省の行革や増税で捻出するかもしれない。何しろ彼自身は政治には無知だけど、かき集めた「有能」(かつタカ派的…田巻)な政策スタッフたちがそれをやってのけるかもしれ

ピースデポ第18回総会&記念イベント

■日時: 2017年2月26日(日)

総会: 12:30~15:00 / 記念イベント: 16:00~18:30

■会場: 明治学院大学白金キャンパス

(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線「白金台」駅 徒歩約7分)

■記念イベントのテーマ:

「核兵器禁止条約交渉」と「核の傘」

—北東アジアで考える(仮)

■後援: 明治学院大学国際平和研究所(PRIME)

ない—スミス氏はこう書きます。

決してありえないことではない。少なくとも日本が絡む話はとんとん行ってしまいかもしれない。こちらには、まだ大統領にもなっていないトランプのところに駆けつけて、少し話をして、「信頼できる人だ」などと帰ってくる首相がいるのですから。

たしかに、米国の歴代政権でオバマ政権より大幅の核兵器削減をしたのが、共和党のブッシュ(子)政権だったという実績があります(「モニター」466号、15年2月15日)。そのことを考えるとトランプ政権がこの分野では予想を超えた働きをするかもしれません。しかし、冷戦終期に米ソ核軍縮交渉の流れを作ったレーガン政権が、中距離核戦力(INF)を全廃する約束をする一方で、「海のINF」巡航核ミサイル・トマホークを配備するという軍拡をやったことも忘れてはなりません。トマホークのもっとも集中的な配備先は横須賀。この時日本には、「日本を不沈空母にする」という「迷言」を残した中曽根政権がありました。

「トランプ—安倍同盟」の下で、日本は「9条改悪」路線をますます強めるのではないのでしょうか。平和運動は最大限の警戒心をもってそれに対してゆかねばなりません。

怒り：日印核協力の目的は「カジノ」と同じ？

11月に調印された「日印核協力協定」を承認するための国会審議が1月に始まります。「核協力協定」の問題点は「モニター」510号に書いたので読んでください。ポイントは、日本の政治家と官僚の頭と心の中にあるのが、「核不拡散」、「核軍縮」という国際規範への忠誠心でも、「被爆国」としての使命感でもなくて、どうやってインドのインフラでビジネスチャンスを拡大するのかへの関心だけに見えることです。

そんなことを考えながらニュースを見ていたら「成長戦略」ということばが出てきた。カジノ(賭場)つきの「統合リゾート」は「成長戦略」にかなう、安倍首相はそう言っています。首相は、「日印核協力」も「成長戦略」にかなうと言っています。

それは、平和国家、福祉国家としての理念よりも「お金儲け」を優先するという考えにほかなりません。



「希望」の文字数が一番少なく、「心配」が一番多くなってしまいました。世の中が余りにおかしくなっているのですからご容赦を願います。来年も大変な年になってゆくでしょう。一緒にがんばってゆきましょう。P



核兵器廃絶国際デーイベント「変化する今、できること」 (16年9月25日、東京・国連大学)

国連は9月26日を「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」と定めています。ピースデポの役員やスタッフも参加する「核兵器廃絶日本NGO連絡会」(Jana-net)は、国連広報センターとの共催でこの日にちなんだイベントを開き、講演やパネル討論を行いました。核兵器禁止条約の交渉開始がいよいよ視野に入ってきた今、日本はどうすべきか、そして私たち1人ひとりに何ができるか、活発な議論が交わされました。(写真提供：Jana-net)

カザフスタンで国際会議に参加し核実験場跡を見学 (16年8月29～31日、アスタナ/セミパラチンスク)

カザフスタン政府や軍縮・不拡散議員連盟(PNND)の主催で国際会議「核兵器のない世界を築く」が首都アスタナで開かれ、山口大輔がPNND日本コーディネーターとして参加しました。写真はセミパラチンスクにあるソ連核実験場の跡地にて、残留放射能を含む表土の吸引を防ぐため、マスクをしています。



「横須賀ピース・フェスティバル」に出展 (16年10月23日、横須賀市・三笠公園)

基地の街ヨコスカで、市民団体や労組が毎年開いている「ピース・フェスティバル」。ここに今回初めてピースデポがテントを出し、核問題のパネル展示と書籍販売を行いました。パネルの内容を基にした核兵器に関するクイズも用意し、訪れた人に解いてもらいました。当日は朝から強風でパネルの設置にひと苦労！また、今後への課題として集客にひと工夫必要だと感じました。写真は左から山中理事、神奈川平和運動センターの小原さん、田巻、荒井、山口。



活 動
報 告

「北東アジア非核兵器地帯を求める宗教者キャンペーン」にご協力を！

今年2月に立ち上がったこのキャンペーン(事務局はピースデポ)は、宗教者の方の賛同を求めています。来年3月末にニューヨークの国連で始まる核兵器禁止条約交渉会議の前に、日本政府などに訴えを提出する予定です。キャンペーンのリーフレットを作りました。このリーフレットを活用して、お知り合いの宗教者の方にぜひ、お声かけをお願いします。リーフレットが必要な方はピースデポ事務局にご連絡ください。



「核兵器禁止条約交渉」決議反対は許せない！

被爆者とともに政府への訴えに参加しました

11月25日、ヒバクシャ国際署名推進連絡会と核兵器廃絶日本NGO連絡会(Jana-net)の呼びかけで外務省への要請が行われました。被爆者でJana-net共同世話人でもある田中熙巳さん(被団協)は、冒頭に核兵器禁止条約開始交渉決議への日本政府の反対に対して強い怒りを表明しました。核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(HANWA)共同代表の足立修一さんは、日本は米国の核の傘からでるべきだと訴えました。Jana-netと被団協は、それぞれ核兵器禁止条約を求める要請書を川崎方啓外務省軍縮不拡散・科学部審議官に手渡しました。

要請の後、参議院議員会館に場所を移して緊急集会(=写真)。集会では、まず国会議員の方々から発言を受けました(発言順)。「日本政府は決議にせめて棄権してほしかった」(福島みずほ参議院議員(社民))、「政府は核兵器のない世界を目指すと言いながらやっていることは逆だ」(岡田克也衆議院議員(民進))、「被爆者が3度目の原爆使用をとめてきた」(仁比聡平参議院議員(共産))、「被爆者の皆さんの力でここ(条約交渉の開始)まで来た」(浜田昌良参議院議員(公明))。

Jana-net共同世話人の川崎哲さんは、2010年以來の「核兵器禁止条約」をめぐる経緯を振り返り、決議に反対した日本政府への失望を表明しました。


被爆者の藤森俊希さんからは、10月6日に国連総会第1委員会サブリ・ブカドゥム議長に56万筆あまりのヒバクシャ国際署名を提出し、議長から感謝のメッセージを受け取ったことが報告されました。また、11月8日に行われた平和首長会議総会で採択された総括文書に、国際署名に賛同し協力するという文言が盛り込まれたことも伝えられました。

続いて、5人の被爆者と1人の広島の団体代表から核兵器を地球上からなくしたいという切実な思いがそれぞれ述べられました。「皆さんの前に立ってお



話しするのはこれが最後かもしれない」、という谷口稜暉さんの言葉には心を揺さぶられました。国際署名事務局キャンペーンリーダーの林田光弘さんは、「市民にしかできないアプローチで国家の政策を転換させる、この署名活動を成功させましょう」と行動提起しました。最後に川崎哲さんから、来年の交渉では抜け道のない条約を論じなければならないこと、そしてそこでは日本のような核兵器依存政策が問われること、が強調されました。

今回、集会に参加して、長年核兵器廃絶運動に携わってこられ、ご高齢になってもなお本当に強い気持ちを持って核兵器廃絶を真摯に願い、行動し続ける被爆者の方々の生の声を直接聞くことができ、身が引き締まる思いがしました。

今年の春に始まったヒバクシャ国際署名は2020年までに世界中で合計5億筆を目標としています。核兵器廃絶を願うあなたもぜひ署名にご参加ください。詳しくは、署名のウェブサイト(www.hibakusha-appeal.net)をご覧ください。(山口大輔) 



メディアに登場したピースデポ

- ①「核兵器的禁止 外相に推進要請—NPOピースデポ」(中国新聞、16年10月1日)
- ②「核禁止交渉決裂 日本反対」政府 何をしているか」被爆者ら落胆と怒り」「米国への追従」非難続々」田巻代表のコメント掲載(毎日新聞、16年10月29日)
- ③こちら特報部「市民が軍か自衛隊に見分けつかない 誰のための派遣なのか」海賊激減 ジブチ派遣 揺らぐ根拠」田巻代表のコメント掲載(東京新聞、16年11月19日)
- ④長崎から、広島から「米次期大統領トランプ氏」梅林特別顧問「日本のビジョン提示を」(毎日新聞長崎版、16年11月26日)



通巻500号の記念特集号などを手につく田巻代表と編集長(中央)ピースデポのスタッフら。横浜市港北区の事務所

以下、「核兵器・核実験モニター」500号関連記事:

- ⑤「核兵器・核実験モニター」創刊500号で記念特集」(長崎新聞、16年10月4日)
- ⑥「世界の核情報 伝えて500号—ピースデポ 発行月2回 廃絶へ論陣」(中国新聞、16年10月24日)
- ⑦「核廃絶へ注視続け500号 NPO「ピースデポ」の情報誌」(朝日新聞横浜版、16年11月2日)



田上長崎市長らメッセージ

「核兵器・核実験モニター」創刊500号記念特集号の表紙

500号と記念特集号の情報誌

核廃絶へ注視続け500号

NPO「ピースデポ」の情報誌

核兵器や安全保障問題の研究を主とするNPO法人「ピースデポ」(横浜)の情報誌「核兵器・核実験モニター」が創刊から21年で500号を迎えた。編集長の田巻一孝(中央)ピースデポ代表は「核兵器廃絶」という目標実現に向けて発行を続けていきたい」と話す。

情報誌はA判の10年前、毎月1回発行し、現在の部数は750部。各国の核政策や国連の動向、世界のNPOの動き、米軍基地などを取り上げ、一次情報に基づいた分析や提言が豊富である。購読収入が経済的に成り立つよう、1998年「ピースデポ」の正統化が図られた。創刊した6周年は、現在約190カ国が加盟する核不

核船舶・安全保障問題を調査研究しているNPO法人「ピースデポ」(横浜市)が発行する情報誌「核兵器・核実験モニター」は、創刊から500号を迎えた。9月15日の記事では「ピースデポ」は、創刊から500号を迎えた。9月15日の記事では「ピースデポ」は、創刊から500号を迎えた。9月15日の記事では「ピースデポ」は、創刊から500号を迎えた。

創刊21年、分析と提言に定評

情報誌はA判の10年前、毎月1回発行し、現在の部数は750部。各国の核政策や国連の動向、世界のNPOの動き、米軍基地などを取り上げ、一次情報に基づいた分析や提言が豊富である。購読収入が経済的に成り立つよう、1998年「ピースデポ」の正統化が図られた。創刊した6周年は、現在約190カ国が加盟する核不

世界の核情報 伝えて500号

「核兵器・核実験モニター」創刊500号を記念した

海賊激減 ジブチ派遣揺らぐ根拠

同じ東アフリカのジブチには、南スーダンとは逆の情勢が安定しているのに自衛隊が派遣されたのは2009年。派遣されたのは2009年。派遣されたのは2009年。派遣されたのは2009年。

ピースデポ 発行月2回 廃絶へ論陣

「核兵器・核実験モニター」創刊500号を記念した

米次期大統領 トランプ

「核兵器・核実験モニター」創刊500号を記念した

しかし、09年から一二年にかけて年間二百以上発生した海賊も、一五年はゼロで今年も六月まで一件(外務省調べ)。派遣理由はないに等しい。だが、ジブチの基地は撤退どころか、拡張されつつある。南スーダンで七月、政府軍と反政府軍との間で戦闘が発生し



日本のビジョン提示を

日本のビジョン提示を

梅林宏道さん(79)

梅林宏道さんは、1980年に大学教員を辞職し、1989年に現在のNPO法人「ピースデポ」を設立し、特別顧問を務める。長崎大学特別顧問兼センター長特別顧問。

「米国への追従」非難続々

日本原水爆被害連帯団体に送付。広島市の市民団体「核兵器廃絶をめぐりピースデポ」も28日、内閣府へ外務省に声明文を送り、「被爆者であり同じ国民の市民には到底理解できない」として断絶の意思を明らかにした。5月の広島訪問の際、オハマ米大統領と安倍首相は慰霊碑の前で核の被害者に何を言ったのか」との抗議文を送った。平和問題を研究するNPO法人「ピースデポ」(横浜市港北区)も「政府は『非核三原則』に基づき、被爆者に対する責任を果敢と認め、核兵器廃絶の歴史的使命を果たすべく、被爆者から信頼されるよう行動すべき」とする要請文を、安倍首相と菅首相に送付している。【竹内麻子 平川哲也

話題の発掘

たうで、「自衛隊の本音は海外拠点の恒久化。自国の衰退から東アフリカと距離を置きたい米軍に代わり、ジブチを足掛かりに拠点を増やし、アフリカでの覇権拡大を目指したいのでは」という動きは海外の諸勢力からは、日本の軍隊が米国の意をくんで海外進出を図っているように映らない。当然、米軍と敵対するイスラム武装勢力などからの反発を招く。